

緊急地震速報は、最大震度5弱以上の揺れが予想された際、重大な災害が起こる恐れがある旨の警告として発表されるものだ。震源近くの観測点で初期微動をキャッチし、位置、規模、想定される揺れの強さを自動的に解析。強い揺れが予測される地域へ速報。受信先は、強い揺れを数秒から数十秒前に察知できる。数秒は短く感じるが、「たかが数秒、されど数秒です。揺れる前に地震が来ることが分かれば、命を落とさずに済む場合があります」と西畑代表。「たとえば2秒前に緊急地震速報が来た場合でも死傷率は25%軽

災害ベンダーとの提携による、緊急地震速報機器の普及活動

「備えるだけでなく、災害時に必要なものを日常から溶け込ませておくことが重要です」
こう語るのは、当たり前の防災を体现するを企業理念に掲げ、防災を日常に根付かせる事業を行う、株式会社ニシハタシステムの西畑恭二代表。同氏、そして子息である西畑進太郎専務が取り組む、防災意識の向上による社会への貢献について迫る。

人間の記憶は時間と共に段々と曖昧になっていくもの。地震や津波、水害などの強烈な災害の記憶も、被災した当事者以外は同様だろう。
戦後の大震災では、火事や倒壊によって多くの被害者を出した1995年の阪神・淡路大震災、津波で多くの家屋も人命も押し流された2011年の東日本大震災が挙げられる。双方とも甚大な被害を受けたが、あの日を偲ぶ報道でやっと、惨事を思い出す者も多くなった。近年では2024年元日の能登半島地震、同年8月の南海トラフ地震臨時情報により防災意識が高まったが、これもいつまで続くかは分からない。
では、防災の意識を保つためには何が必要か。
「備えるだけでなく、災害時に必要なものを日常から溶け込ませておくことが重要です」
こう語るのは、当たり前の防災を体现するを企業理念に掲げ、防災を日常に根付かせる事業を行う、株式会社ニシハタシステムの西畑恭二代表。同氏、そして子息である西畑進太郎専務が取り組む、防災意識の向上による社会への貢献について迫る。

災害から日本を護る防災事業へひたむきに取り組む

緊急地震速報機器と保育施設向けIP無線機の普及に尽力



危機意識を風化させず、実際に災害時に予断なく動けるように。
日常的に防災に纏わる様々な物が忘れられないように、
伝え続けていきたいと思います

株式会社ニシハタシステム

代表取締役 西畑 恭二



強い揺れを事前に察知できる緊急地震速報機器

被災時、組織に所属する人間の多くが上司の判断に従い、及び自己判断で、避難や身を守るための行動を取る。しかし、自己判断が可能な人間が内部に少ない組織もある。その最たる場所が、「幼く判断能力がない幼児たちが多く所属する、幼稚園・保育園です」と進太郎専務。「そのため園での避難や救助は、先生方が如何に素早く正確な伝達や連携を行うかが肝心になります」

しかし被災時ほど伝達や連携は取りづらく、同社へも「停電で園内の放送設備が使えず、2階建ての広い園内を走り回って情報伝達を行い大変な思いをした」、「携帯電話が繋がらなくなり、出発したばかりのバスと連絡が取れなくなつた。園長が走ってバスを探し直接指示を出した」などの体験談が寄せられている。

同社では、そんな非常時でもスムーズに連絡を取ることができるIP無線機「伝シリーズ」を提案。無線機と聞けば特殊な電波を使いやり取りする難しいが

災害時でも規制されず繋がる「IP無線機」
一度の発信を園全体に伝達できる有用な連携ツール

減されます。心構えができることに加え、棚を押さえる、ヘルメットを被るなどの動作で最低限身を守るためです。速報が20秒前となると、死傷率は95%も軽減されると言われています」

そんな緊急地震速報の受信機、緊急地震速報機器だが、企業への普及率はあまり芳しくない。「BCP（事業継続計画）の關係から取り組み必要は理解しているが、いつ来るか分からない地震に多くの経費を掛けられない」などの懸念があるためだ。

そこで西畑代表がこの懸念を払拭するべく考え出したのが、大手飲料メーカーが実施する、災害時に無料で飲料を提供する自動販売機「災害救援ベンダー」との提携。この災害ベンダーに付随する形で、緊急地震速報機器を提供する方法だ。

日常業務の中で、企業の従業員が災害ベンダーから飲料を購入。その飲料の売上の一部が、緊急地震速報機器の資金として還元される。そのため企業は、端末費用や工事代金、配信料金、全て無料で緊急地震速報機器を設置できるのだ。

「他にも、大手企業も利用する緊急地震速報機器を使った地震対策マニュアルの整備や、防災訓練のお手伝いも行います。BCPの観点からもメリットがあるのです」

メリットがあるのは企業だけでなく、協賛する飲料メーカーは強い営業ツールとして展開でき、「自販機の設置が社会貢献に繋がる」という認識を得られる。また同社は全国各地に緊急地震速報機器を普及できる。三方が得をする社会貢献活動の体現だ。

昨今は「以前は導入を見送ったが、南海トラフ地震への懸念から導入を検討したい」という企業も増えた。「全事業所に導入したい」という企業も多く、緊急地震速報機器のニーズは高まっている。

「コストをかけずに、社員という財産と会社という事業を守り、企業継続計画が取れる仕組みです。これからも普及に努めたいと思います」

災害時に活躍する IP 無線機は女性でも持ちやすい小型タイプもあり、日常業務でも使用することを推奨している

「被災して初めて、または久々に IP 無線機に触れる場合、『使い方が分からない』『充電がない』となりがねないので、日常業務に馴染む使用法を提案しています。業務で使うことが、非常時の使用方法を理解することにも繋がるでしょう」

2025年2月現在、3000弱の保育施設が IP 無線機を導入しているが、そのほぼ100%が日常的に使用している。具体的な使用例は、広い園舎での内線の代わり、散歩中の教諭・保育士との連絡ツール、送迎バスや行事でのやり取りなどだ。

「IP 無線機は1人の発信が全員に伝わり、園長や理事長から一斉に全クラスへ連絡できます。また『お散歩に行つてきます』などの連絡も自然に園全体へと共有できる。業務効率化にも繋がるのです」

しかし、保育施設は無線機に馴染みがない業界。未だ認知度が低いため、同社は多くの園に IP 無線機が存在が周知されるよう普及活動を行っている。その最たるものが、保育施設が所属する連盟や連合会と締結する、災害時の応援協定、NS 支援だ。

「NS 支援とは、災害発生時、連盟を通して加盟園へ迅速

ジェットを想像するかもしれないが、IP 無線機はインターネット回線を使用しており、スマートフォンを日常的に使う者ならば、ほぼ扱いに困らない。

NTTドコモの回線を使用するためトランシーバーのように短距離ではなく、電波が繋がる場所なら全国何処でも使用可能。サイズはスマホ程度で、ポケットに入れて持ち運べる。

携帯電話とそう変わらない様に見えるが、「違いは災害時に現れます」と進太郎専務。バスを追いかけた事例のように、災害時、固定電話や携帯電話が使用する一般回線は発信規制の対象となり繋がりにくくなる。警察や救急、消防などの緊急連絡が優先されるためだ。

「しかし、IP 無線機が使用するインターネット回線のデータ通信は、東日本大震災以降の災害で規制されることがありません。瞬間的にデータが込み合うことがあっても、災害時に安定したやり取りができるのです」

また、携帯電話の1対1の通話とは違い、IP 無線機は1人の発信を職員全員に伝えることができる。そのため一度で園全体への素早い情報共有が可能だ。

ボタン1つで話を共有でき、広い園内を走り回って状況を確認する必要もない。範囲に制限がないため園外のバスとも連絡が取れる。そしてスマホと似た使用感で導入のハードルも低い。災害時に活きる理想のデバイスが、IP 無線機と言っても過言ではないだろう。

IP 無線機を日常業務から使用し災害に備える
災害時の応援協定、NS 支援で被災時に無償で貸与

災害時に便利な IP 無線機。これを「災害時を想定して配備するよりも、日常業務で使うことを推奨して

にIP無線機を提供できる協定です。園内での連絡は勿論、園同士の連携にも役立ちます」と進太郎専務は述べる。

だが前述の通り、災害時に初めてIP無線機を手渡されても手に余るだろう。そのためニシハタシステムは、NS支援先に加盟する園に、無償でIP無線機を貸与している。

貸与するのは職員室に1台、0〜5歳の各クラスに1台、園長先生やバス等で使用するための1台、という想定で計8台。園は同社から使用方法の説明を受けた後、IP無線機を日常業務で体験。普段の業務からの導入を検討する場合は、同社がプランを案内する。導入に至らなくとも、園は非常時に戸惑わずIP無線機を活用できるようになるのだ。

「園に所属する先生方の危機管理意識は非常に高い。そんな先生方のお手伝いをしたいと、IP無線機を体験してもらっています。災害時の被害が少しでも減り、1つでも多くの命を助けたい。また、被災後に園児たちの居場所である園を一刻も早く復旧するサポートをしたい。その一心です」

真摯な眼差しでIP無線機に対する想いを語る進太郎専務。その熱意が、非常時における園内の混乱を防ぎ、小さな命を護ることに繋がっている。

能登半島地震の復興支援における活動 保育施設の復旧のためのクラウドファンディング

ニシハタシステムが協定を結ぶのは保育施設だけではない。民間パートナーとして災害時子ども支援「sonaeru」と災害時応援協定を結ぶことで、被災地で子どもたちの居場所作りなどの復興支援活動に取り組み認定NPO法人カタリバと提携。これにより、同社は能登半島地震発災後から現在に至るまで、被災地に

IP無線機の無償貸与を行っている。

進太郎専務は「カタリバ様は被災地での連携に使用されています。きっと能登の復興に繋がるはずです」と話した。

また能登半島地震に際しては、ニシハタシステムと進太郎専務が共同で立ち上げた一般社団法人日本保育防災協会として、地震と豪雨被害に遭った3つの保育施設に向けてのクラウドファンディングを実施。目標額を達成した。

「このご支援は全額を支援先に寄付します。未来を担う子どもたちが、安心して過ごせる保育環境を整え、のびのびと遊んで学べる場所を取り戻すために活用していただく予定です」

能登半島地震では、「事後対応となったことが悔やまれます」と西畑代表。「IP無線機や緊急地震速報機器を普及し、もっと事前対応ができる流れを作っていきたいです」と、未来を見据えて語った。

カンファレンスや動画配信などで保育防災について発信 過去から学んだことを風化させず伝え続ける

保育防災の啓蒙活動に努める日本保育防災協会では、ニシハタシステムが理事となり危機管理や防災訓練といった情報を発信。イベントやカンファレンスなどを行う。

現在、第5回を数える「保育防災を学び、生きる力を育む」を掲げた保育防災カンファレンスは、オンラインで保育園での防災について講義する催しだ。無料で講義を受けられ、これまでに約4500名以上の幼稚園や保育園の園長、理事長、保育士が出席している。

また、「保育防災まなべる」では、保育防災に特化した動画を配信。様々な講義を配信している。これも

PROFILE

西畑 恭二 (にしはた・きょうじ)

1961年、大阪府生まれ。
近畿大学理工学部卒業後、大手OA機器メーカーに勤務。最年少マネージャーとして大手企業コンサルティング営業業務に励む。
2004年、株式会社ニシハタシステムを創立、代表取締役に就任。
現在、緊急地震速報機器の普及に携わり導入No.1を誇る。緊急地震速報連動型安否確認システムも開発。

役職・所属など

株式会社T・Mプランニング専務取締役。NKビジネスカレッジ代表。緊急地震速報機器利用者協議会会員。経営コンサルタント。

INFORMATION

株式会社ニシハタシステム ニシハタシステム



<https://www.nishihata-system.jp/>

所在地	<本社> 〒590-0985 大阪府堺市堺区戎島町3-22-1 南海堺駅ビル4F TEL 072-224-8800 FAX 072-224-0010
	<東京支社> 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-32 紀尾井町 WITH3F TEL 0120-775-956
設立	2004年10月
資本金	1,000万円
従業員数	26名
事業内容	緊急地震速報販売業務、放送設備等販売及び施工業務、NTT回線取次業務、電気通信コンサルタント業務
企業理念	世のため人のために、感謝と謙虚を持って、社会貢献を体现する、当然の防災を体现する

株式会社ニシハタシステム



みらいの笑顔につながる学びを

**保育防災
まなべる**

保育防災専門動画研修サービス



保育防災に特化した様々な講義動画を無料で配信している“保育防災まなべる”

無料での提供だ。

西畑代表は「保育の現場は命を預かるお仕事ですが、防災を学ぶ機会は少ない。これは、社会問題であると考えています」と語る。「そのため『まなべる』の動画配信サービスを始めました。多くの方に防災への取り組み方を伝え、こども目線の防災を普及し、命を守るための学びを提供していきます」

2024年の能登半島地震から1年と少し。未だ鮮烈な印象を残し、この1年間は防災に対するアンテナも高かったはずだ。しかし「その恐怖や衝撃も、徐々に薄れ、忘れていくものです」と西畑代表は言う。

「これを忘れず、過去から学ぼうと発信するのが、防災業界の役割です。危機意識を風化させず、実際に災害時に予断なく動けるように。そして、日常的に防災に纏わる様々な物が忘れられないように、伝え続けていきたいと思っています」

岩手県宮古市重茂姉吉地区には、1933年の津波について伝えた石碑がある。ここに刻まれているのは「津波はここまで来る。ここより下に家を作ってはならない」という旨の忠告だ。東日本大震災で、これを守り続けた区民全員が生還を果たした。

ニシハタシステムはこの石碑のように長く、そしてこれより広く防災の重要さを啓蒙すると共に、被災し困難に見舞われた人々へと、その手を差し伸べ続けていく。